

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 フジプレミアム株式会社
 コード番号 4237 URL <http://www.fuji-pream.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 IR・広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 松本 實藏
 (氏名) 松本 倫長
 配当支払開始予定日

TEL 079-266-6161
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,767	△14.1	1,418	35.4	1,400	38.9	902	—
21年3月期	27,677	12.5	1,047	11.5	1,007	1.0	△637	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31.60	—	14.2	9.9	6.0
21年3月期	△22.09	—	△9.8	7.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,937	6,774	42.1	234.97
21年3月期	12,482	6,027	47.8	208.81

(参考) 自己資本 22年3月期 6,714百万円 21年3月期 5,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,063	△1,404	1,501	3,795
21年3月期	826	△429	△695	2,636

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	171	—	2.7
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	285	31.6	4.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,800	32.6	830	24.4	820	22.5	451	△28.3	15.78
通期	30,500	28.3	1,820	28.3	1,800	28.5	990	9.6	34.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は14～18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 29,786,400株 21年3月期 29,786,400株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,211,300株 21年3月期 1,211,300株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,166	△12.8	1,234	27.4	1,236	31.5	832	—
21年3月期	24,271	20.3	969	33.8	940	19.6	△610	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	29.15	—
21年3月期	△21.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,118	6,246	44.2	218.61
21年3月期	10,847	5,575	51.4	195.13

(参考) 自己資本 22年3月期 6,246百万円 21年3月期 5,575百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、定額給付金の発給やグリーン家電の購入に係るエコポイント付与等の政府の経済対策や、企業の在庫調整の進展等により、最悪期を脱しつつあるものの、景気の先行きの不透明感が拭えず、輸出企業を中心とした企業収益の悪化等、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、薄型テレビの需要拡大に伴い受注数量はほぼ計画どおりに推移いたしましたが、昨年に比べ、原材料価格の引下げにより売上価格が低下いたしました。また、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、第3四半期より販売を開始した自社ブランド太陽光発電パネルの拡販に注力した結果、先行投資が拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,767百万円(前年同期比14.1%減)となりました。しかしながら、過年度より取組んでおります生産方法の改善や製造設備の改造等により収益性が向上し、経常利益1,400百万円(同38.9%増)を計上し、当期純利益は902百万円(前連結会計年度は637百万円の純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

フラットパネルディスプレイ業界は、エコポイント制度の導入や、新技術である3Dテレビへの期待から注目を集め続けております。当部門におきましても、液晶テレビ用加飾フィルター等、新製品への取組みを含め、ほぼ計画どおりに受注数量を獲得でき、業績は比較的堅調に推移いたしましたが、市場の拡大に伴い、売上価格が低下し、売上高に影響いたしました。しかしながら、過年度より取組んでおります生産ラインの抜本的な見直しによる、新型生産ラインの導入及び老朽化、陳腐化した生産ラインの除却等の合理化施策が効果を見せ始め、収益性が向上してきております。

この結果、売上高21,013百万円(前年同期比14.3%減)、営業利益1,394百万円(同7.1%増)となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

従来、販売の主体であった海外向け太陽光発電市場は依然として低迷しておりますが、国内市場は、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金制度の開始、日本版「グリーン・ニューディール」構想や国民のクリーンエネルギーへの関心の高まりにより、活性化してきております。これを受け当部門は、住宅用及び産業用太陽光発電の自社製造パネルの販売を目的に販路拡大を行うとともに、将来に向けた体制の確立に取組み、また、量産に伴う太陽光発電パネル製造ラインの研究開発及び改造への投資を行いました。

この結果、売上高2,340百万円(前年同期比57.2%増)、営業損失26百万円(前連結会計年度は292百万円の営業損失)となりました。

メカテクノロジー・その他部門

当部門の産業機械事業につきましては、主として太陽光発電の新たな事業展開を目的に太陽電池モジュール製造装置や社内設備であるPDP用光学フィルター及び加飾フィルター製造装置の開発等の対応を中心に活動し、グループ全体の業績の安定に貢献いたしました。また、商事事業及び物流事業につきましても、市場経済の影響を受けながらもほぼ計画どおりに推移いたしましたが、産業機械部門と同様に、グループ内への業績安定活動に注力した結果、内部相殺が発生し業績に影響いたしました。

この結果、売上高413百万円(前年同期比75.2%減)、営業利益84百万円(同355.8%増)となりました。

(2) 次期の見通し

世界情勢は依然不透明であり、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。しかしながら、当社グループの次期の見通しといたしましては、主力事業であるフラットパネルディスプレイ関連事業におきましては、地上波デジタル放送開始を目前に控え、エコポイント制度の導入や3Dテレビの注目等により、比較的堅調に推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、徹底した工程の合理化及び品質の向上を推し進め、更なる受注の確保に繋げてまいりたいと考えております。

また、太陽光発電関連事業におきましては、自社開発の新型生産ラインにより、太陽光発電モジュールの生産能力拡大を図り、コスト競争力のある商品による市場シェア拡大を推し進めてまいりたいと考えております。

さらに、平成22年4月1日付で、当社の連結子会社であるフジプレミアムソーラー販売株式会社とフジプレミアム商事株式会社は経営統合を行いました。これにより、コスト削減を図るとともに、シナジー効果等による販売力の強化を図ってまいります。

現時点における業績見込みは、以下のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成22年3月期	23,767	1,418	1,400	902
平成23年3月期	30,500	1,820	1,800	990
増減率 (%)	28.3	28.3	28.5	9.6

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は15,937百万円となり、前期比3,454百万円の増加となりました。

流動資産は8,857百万円となり、前期比2,493百万円の増加となりました。

固定資産は7,079百万円となり、前期比961百万円の増加となりました。

負債は9,162百万円となり、前期比2,707百万円の増加となりました。

純資産は6,774百万円となり、前期比747百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比731百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,795百万円（前期末比1,159百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,063百万円（前年同期比236百万円増）となりました。

これは主として、売上債権の増加737百万円、たな卸資産の増加679百万円、利息の支払額53百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,288百万円、減価償却費443百万円、仕入債務の増加515百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,404百万円（前年同期比975百万円増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1,480百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,501百万円（前連結会計年度は695百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出763百万円、配当金の支払額171百万円があったものの、長期借入れによる収入2,500百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	50.6	45.5	46.0	47.8	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	433.3	127.6	92.5	94.8	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	28.3	5.2	5.0	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.3	6.9	19.3	14.4	20.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、中長期的視野の業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

- ① 企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ② 上記のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、可能な限り株主に還元してまいります。
- ③ 毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

この方針のもと、当期の1株当たりの年間配当金につきましては10円とさせていただくことにいたしました。また、次期につきましても、1株当たりの年間配当金は10円とさせていただく予定であります。

(5) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① フラットパネルディスプレイ市場の動向について

当社グループの主力製品であるPDP用光学フィルターは、フラットパネルディスプレイ市場の動向により需要が変動いたします。当社グループでは、急激な需要の増減に耐え得る生産ラインの構築に取り組んでおりますが、想定を上回る変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、フラットパネルディスプレイ部門への依存度が高くなっており、当部門の売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料の調達について

クリーン・エコエネルギー部門における太陽電池について、原材料である太陽電池セルの調達量に当社グループの生産が影響されます。このため、独自の調達ルートの拡充を推し進めておりますが、想定を上回る困難が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、姫路市、たつの市等兵庫県西播地域に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が多く含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合(注)技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持の契約締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

(注) 精密貼合

大小様々なサイズの光学機能性フィルム等をマイクロレベルの精度で貼り合わせる技術であり、液晶、プラズマ等薄型テレビの部材の製造に必要とされております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujipream.co.jp>

(大阪証券取引所 ジャスダック市場ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujipream.co.jp>

(大阪証券取引所 ジャスダック市場ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujipream.co.jp>

(大阪証券取引所 ジャスダック市場ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,103	3,845,683
受取手形及び売掛金	2,490,072	3,238,125
商品及び製品	147,775	901,352
仕掛品	411,376	440,986
原材料及び貯蔵品	422,083	319,264
繰延税金資産	15,068	44,482
その他	196,141	73,619
貸倒引当金	△4,505	△6,025
流動資産合計	6,364,115	8,857,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 2,468,677	※1 2,394,711
機械装置及び運搬具(純額)	※1 836,708	※1 1,108,787
土地	2,104,258	2,226,490
建設仮勘定	347,542	1,046,289
その他(純額)	※1 79,183	※1 55,911
有形固定資産合計	5,836,370	6,832,190
無形固定資産		
その他	4,324	3,778
無形固定資産合計	4,324	3,778
投資その他の資産		
投資有価証券	29,133	50,909
差入保証金	49,536	44,145
繰延税金資産	40,722	33,528
その他	162,718	119,891
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	277,447	243,811
固定資産合計	6,118,142	7,079,780
繰延資産		
新株発行費	93	—
繰延資産合計	93	—
資産合計	12,482,351	15,937,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,777,487	2,299,468
短期借入金	2,213,596	2,213,092
1年内返済予定の長期借入金	750,000	916,579
未払金	368,375	322,051
未払法人税等	5,813	423,118
未払消費税等	15,745	37,339
繰延税金負債	2,911	—
賞与引当金	28,627	23,847
その他	72,481	64,820
流動負債合計	5,235,037	6,300,316
固定負債		
長期借入金	1,158,492	2,728,821
繰延税金負債	2,602	9,367
退職給付引当金	1,492	1,828
その他	56,834	121,993
固定負債合計	1,219,422	2,862,010
負債合計	6,454,460	9,162,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	2,385,089	3,116,567
自己株式	△863,833	△863,833
株主資本合計	5,962,067	6,693,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	9,633
為替換算調整勘定	4,182	11,112
評価・換算差額等合計	4,577	20,745
少数株主持分	61,246	60,652
純資産合計	6,027,891	6,774,942
負債純資産合計	12,482,351	15,937,269

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	27,677,310	23,767,559
売上原価	※2 25,364,737	※2 21,149,858
売上総利益	2,312,573	2,617,700
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,264,981	※1, ※2 1,198,937
営業利益	1,047,591	1,418,763
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,293	6,157
物品売却益	5,703	—
助成金収入	5,890	26,351
固定資産賃貸料	—	8,400
その他	15,005	18,210
営業外収益合計	34,893	59,119
営業外費用		
支払利息	54,234	47,271
新株発行費償却	93	93
自己株式取得費用	10,869	—
為替差損	—	21,557
その他	9,427	8,677
営業外費用合計	74,624	77,599
経常利益	1,007,860	1,400,283
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,435
貸倒引当金戻入額	400	—
特別利益合計	400	1,435
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 40,408
固定資産除却損	※5 934,517	※5 72,396
投資有価証券評価損	12,027	—
その他の投資評価損	193,000	—
たな卸資産廃棄損	429,094	—
特別損失合計	1,568,639	112,804
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△560,378	1,288,914
法人税、住民税及び事業税	43,508	411,261
法人税等調整額	33,266	△24,680
法人税等合計	76,774	386,580
少数株主利益又は少数株主損失(△)	661	△594
当期純利益又は当期純損失(△)	△637,814	902,928

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,007	2,000,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
前期末残高	2,440,803	2,440,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
前期末残高	3,197,355	2,385,089
当期変動額		
剰余金の配当	△174,450	△171,450
当期純利益又は当期純損失(△)	△637,814	902,928
当期変動額合計	△812,265	731,477
当期末残高	2,385,089	3,116,567
自己株式		
前期末残高	△638,019	△863,833
当期変動額		
自己株式の取得	△225,813	—
当期変動額合計	△225,813	—
当期末残高	△863,833	△863,833
株主資本合計		
前期末残高	7,000,146	5,962,067
当期変動額		
剰余金の配当	△174,450	△171,450
当期純利益又は当期純損失(△)	△637,814	902,928
自己株式の取得	△225,813	—
当期変動額合計	△1,038,079	731,477
当期末残高	5,962,067	6,693,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△992	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	9,238
当期変動額合計	1,386	9,238
当期末残高	394	9,633
為替換算調整勘定		
前期末残高	63,336	4,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,153	6,929
当期変動額合計	△59,153	6,929
当期末残高	4,182	11,112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,344	4,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,766	16,167
当期変動額合計	△57,766	16,167
当期末残高	4,577	20,745
少数株主持分		
前期末残高	60,585	61,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	△594
当期変動額合計	661	△594
当期末残高	61,246	60,652
純資産合計		
前期末残高	7,123,076	6,027,891
当期変動額		
剰余金の配当	△174,450	△171,450
当期純利益又は当期純損失（△）	△637,814	902,928
自己株式の取得	△225,813	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,105	15,573
当期変動額合計	△1,095,184	747,051
当期末残高	6,027,891	6,774,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△560,378	1,288,914
減価償却費	477,321	443,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,093	1,520
賞与引当金の増減額(△は減少)	△674	△4,780
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,939	3,873
受取利息及び受取配当金	△8,292	△6,157
支払利息	54,234	47,271
投資有価証券評価損益(△は益)	12,027	—
投資その他の資産評価損	193,000	—
固定資産除却損	934,517	59,710
固定資産売却損益(△は益)	—	38,972
売上債権の増減額(△は増加)	1,091,728	△737,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	305,774	△679,524
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,004,960	515,297
未払消費税等の増減額(△は減少)	△75,306	21,594
未収消費税等の増減額(△は増加)	14,529	△34,675
その他	△250,005	2,314
小計	1,181,667	961,078
利息及び配当金の受取額	8,292	6,157
利息の支払額	△57,234	△53,138
法人税等の還付額	—	173,724
法人税等の支払額	△305,848	△23,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,876	1,063,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△431,957	△1,480,531
有形固定資産の売却による収入	—	26,532
投資有価証券の取得による支出	△3,127	△6,222
長期貸付金の回収による収入	3,868	42,845
その他	1,903	12,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,312	△1,404,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△5,660	—
長期借入れによる収入	9,210	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△762,036	△763,596
シンジケートローン手数料	△1,050	△1,050
自己株式の取得による支出	△225,813	—
リース債務の返済による支出	△35,492	△62,492
配当金の支払額	△174,450	△171,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,293	1,501,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,546	△1,271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△295,182	1,159,579
現金及び現金同等物の期首残高	2,931,285	2,636,103
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,636,103	※1 3,795,683

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジプレミアム ソーラー販売(株) 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事(株) フジプレミアム ロジスティクス(株) 平成20年10月1日付で、フジサンエナジー(株)はフジプレミアム ソーラー販売(株)、イマクル(株)はフジプレミアム ロジスティクス(株)に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジプレミアム ソーラー販売(株) 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事(株) フジプレミアム ロジスティクス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ロ) 仕掛品 受注生産品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 標準生産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ハ) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ26,551千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ロ) 仕掛品 受注生産品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 標準生産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ハ) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～12年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置（ただし、フラットパネルディスプレイ・フィルム製造設備は除く）の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～12年に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微につき、記載を省略しております。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>① 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に20,334千円を計上しております。</p>	<p>① 新株発行費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に16,796千円を計上しております。</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） (ロ) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、平成20年4月1日以降発生した新たなファイナンス・リース契約はありませんので、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ283,198千円、430,935千円、577,495千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分記載しておりました「借入手数料」(当連結会計年度は5,791千円)は、営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、当連結会計年度において、営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自己株式取得費用」は3,518千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は1,661千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「短期借入金の純増減額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ96,871千円、△87,800千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「借入手数料の支払額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「シンジケートローン手数料」として掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸料」は181千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」は721千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」は1,331千円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,788,658千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,180,126千円
2. 受取手形割引高	10,673千円		—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	
役員報酬	237,889千円	役員報酬	214,457千円
給料	247,923	給料	300,980
賞与引当金繰入額	4,259	賞与引当金繰入額	3,410
退職給付費用	5,807	退職給付費用	9,799
		貸倒引当金繰入額	2,972
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	189,854千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	163,019千円
—		※3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。	
—		運搬具	1,435千円
※5. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。		※4. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	933,565千円	運搬具	40,408千円
工具器具備品	952	※5. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。	
—		建物及び構築物	72,277千円
—		工具器具備品	118
合計	934,517	合計	72,396

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	—	—	29,786
合計	29,786	—	—	29,786
自己株式				
普通株式(注)	711	500	—	1,211
合計	711	500	—	1,211

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,450	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,450	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,786	—	—	29,786
合計	29,786	—	—	29,786
自己株式				
普通株式	1,211	—	—	1,211
合計	1,211	—	—	1,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,450	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,751	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,686,103千円	現金及び預金勘定 3,845,683千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000
現金及び現金同等物 2,636,103千円	現金及び現金同等物 3,795,683千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 平成20年4月1日以降発生した新たなファイナンス・リース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,270,160</td> <td>756,671</td> <td>513,489</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>65,965</td> <td>38,154</td> <td>27,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,336,126</td> <td>794,826</td> <td>541,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">206,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">376,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">582,679千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">269,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">244,375</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,403</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,840千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,270,160	756,671	513,489	その他(工具器具備品)	65,965	38,154	27,811	合計	1,336,126	794,826	541,300	1年内	206,176千円	1年超	376,503	合計	582,679千円	支払リース料	269,140千円	減価償却費相当額	244,375	支払利息相当額	26,403	1年内	32,212千円	1年超	41,628	合計	73,840千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>860,588</td> <td>574,490</td> <td>286,097</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>40,275</td> <td>22,601</td> <td>17,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900,863</td> <td>597,092</td> <td>303,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">128,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">326,320千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">208,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181,564</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,168</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">49,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,056千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	860,588	574,490	286,097	その他(工具器具備品)	40,275	22,601	17,673	合計	900,863	597,092	303,771	1年内	128,736千円	1年超	197,584	合計	326,320千円	支払リース料	208,621千円	減価償却費相当額	181,564	支払利息相当額	17,168	1年内	49,764千円	1年超	21,292	合計	71,056千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	1,270,160	756,671	513,489																																																																		
その他(工具器具備品)	65,965	38,154	27,811																																																																		
合計	1,336,126	794,826	541,300																																																																		
1年内	206,176千円																																																																				
1年超	376,503																																																																				
合計	582,679千円																																																																				
支払リース料	269,140千円																																																																				
減価償却費相当額	244,375																																																																				
支払利息相当額	26,403																																																																				
1年内	32,212千円																																																																				
1年超	41,628																																																																				
合計	73,840千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	860,588	574,490	286,097																																																																		
その他(工具器具備品)	40,275	22,601	17,673																																																																		
合計	900,863	597,092	303,771																																																																		
1年内	128,736千円																																																																				
1年超	197,584																																																																				
合計	326,320千円																																																																				
支払リース料	208,621千円																																																																				
減価償却費相当額	181,564																																																																				
支払利息相当額	17,168																																																																				
1年内	49,764千円																																																																				
1年超	21,292																																																																				
合計	71,056千円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,019	24,223	1,204
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	小計	23,019	24,223	1,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	社債	4,100	3,560	△540
	小計	4,100	3,560	△540
合計		27,119	27,783	664

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,027千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込がないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

1,350千円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 債券		
社債	—	4,000

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,842	27,591	16,250
	(2) 債券			
	社債	4,118	4,100	18
	小計	47,960	31,691	16,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,599	1,650	△51
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	小計	1,599	1,650	△51
合計		49,559	33,341	16,217

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,350千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,517,714	1,488,943	1,670,652	27,677,310	—	27,677,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	16,980	16,991	△16,991	—
計	24,517,714	1,488,955	1,687,632	27,694,302	△16,991	27,677,310
営業費用	23,215,411	1,781,908	1,669,080	26,666,400	△36,681	26,629,719
営業利益 (又は営業損失)	1,302,302	△292,953	18,552	1,027,901	19,689	1,047,591
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,688,845	2,220,777	1,238,757	10,148,381	2,333,970	12,482,351
減価償却費	415,959	54,251	24,580	494,791	△17,470	477,321
資本的支出	1,020,055	2,051	17,406	1,039,513	—	1,039,513

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門…… PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門…… 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス
- (3) メカテクノロジー・その他部門…… 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,500,758千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「クリーン・エコエネルギー部門」で26,551千円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,013,456	2,340,433	413,669	23,767,559	—	23,767,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	380	29,924	312,014	342,319	△342,319	—
計	21,013,837	2,370,357	725,684	24,109,879	△342,319	23,767,559
営業費用	19,619,171	2,396,373	641,121	22,656,667	△307,871	22,348,795
営業利益 (又は営業損失)	1,394,666	△26,016	84,562	1,453,212	△34,448	1,418,763
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,574,524	3,030,760	2,123,135	14,728,420	1,208,848	15,937,269
減価償却費	406,122	33,558	21,570	461,251	△17,470	443,781
資本的支出	1,387,618	89,939	80,109	1,557,668	—	1,557,668

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門…… PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門…… 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス
- (3) メカテクノロジー・その他部門…… 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,135,607千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金、投資有価証券) であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,632,912	1,044,398	27,677,310	—	27,677,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,632,912	1,044,398	27,677,310	—	27,677,310
営業費用	25,535,927	1,093,791	26,629,719	—	26,629,719
営業利益 (又は営業損失)	1,096,984	△49,393	1,047,591	—	1,047,591
II 資産	9,407,107	907,496	10,314,604	2,167,747	12,482,351

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

アジア…中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,500,758千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で26,551千円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,602,955	1,164,604	23,767,559	—	23,767,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,602,955	1,164,604	23,767,559	—	23,767,559
営業費用	21,277,396	1,071,399	22,348,795	—	22,348,795
営業利益	1,325,558	93,205	1,418,763	—	1,418,763
II 資産	12,206,513	917,910	13,124,424	2,812,845	15,937,269

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

アジア…中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,135,607千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	1,195,481	904,673	2,100,154
II 連結売上高 (千円)	—	—	27,677,310
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.3	3.3	7.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

アジア…中国、台湾

ヨーロッパ…ドイツ、オーストリア

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高に対する割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱MAX I S (注)3 (注)5	兵庫県 姫路市	10,000	不動産業 ほか	なし	土地の賃借	土地の賃借 (注)2	36,000	差入保証 金	10,000

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 土地の賃借料については、不動産鑑定士の評価に基づいて決定しております。
 3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄蔵が100%を直接所有しております。
 4. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。
 5. ㈱MAX I Sは、平成18年7月に㈱ワイエスから社名変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社 の役員	塩谷 右京	-	-	フジプレ アム ロ ジステ ィクス(株)取 締役	なし	-	利息の受取	401	短期貸付 金	806
									長期貸付 金	38,888

- (注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株MAXIS (注)3 (注)5	兵庫県 姫路市	10,000	不動産業 ほか	なし	土地の賃借	土地の賃借 (注)2	36,000	差入保証 金	10,000
役員及びその近親者	松本 實藏	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 52.95	土地の購入	土地の購入 (注)2	39,053	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 土地の賃借料については、不動産鑑定士の評価に基づいて決定しております。
 土地の購入価額については、不動産鑑定士の評価に基づいて決定し、取締役会の承認を得ております。
 3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄藏が100%を直接所有しております。
 4. 土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。
 5. 株MAXISは、平成18年7月に株ワイエスから社名変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社 の役員	塩谷 右京	-	-	フジプレ アム ロ ジステ ィクス(株) 取締役	なし	-	貸付金の回 収	39,695	短期貸付 金	-
							利息の受取	393	長期貸付 金	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記取引は平成22年3月31日までに終了しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	208.81円	1株当たり純資産額	234.97円
1株当たり当期純損失金額	22.09	1株当たり当期純利益金額	31.60
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△637,814	902,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△637,814	902,928
期中平均株式数 (株)	28,879,270	28,575,100

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,138	2,650,212
受取手形	247,739	988,111
売掛金	1,568,640	2,386,608
仕掛品	361,349	431,988
原材料及び貯蔵品	204,162	302,034
前払費用	6,363	5,756
未収入金	156,863	6,923
繰延税金資産	—	31,433
その他	4,910	8,713
流動資産合計	4,587,166	6,811,784
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,353,629	2,289,551
構築物(純額)	100,017	101,871
機械及び装置(純額)	674,243	973,415
車両運搬具(純額)	9,550	3,997
工具、器具及び備品(純額)	69,277	49,372
土地	2,104,258	2,226,490
建設仮勘定	347,542	1,046,289
有形固定資産合計	5,658,519	6,690,988
無形固定資産		
電話加入権	2,225	2,225
ソフトウェア	140	10
その他	1,061	645
無形固定資産合計	3,428	2,882
投資その他の資産		
投資有価証券	29,133	50,909
関係会社株式	434,485	434,485
出資金	5	5
長期貸付金	11,812	8,662
長期前払費用	8,734	2,211
差入保証金	21,585	21,241
その他	97,361	99,686
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	598,456	612,539
固定資産合計	6,260,403	7,306,409
繰延資産		
新株発行費	93	—
繰延資産合計	93	—
資産合計	10,847,663	14,118,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	392,154	526,022
買掛金	758,405	997,364
短期借入金	1,900,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	750,000	916,579
未払金	257,209	223,228
未払費用	51,164	46,266
未払法人税等	—	388,667
前受金	250	88
預り金	7,440	8,564
繰延税金負債	2,911	—
賞与引当金	15,578	14,302
その他	8,975	20,625
流動負債合計	4,144,089	5,041,709
固定負債		
長期借入金	1,125,000	2,708,421
繰延税金負債	2,602	9,367
その他	—	111,993
固定負債合計	1,127,602	2,829,781
負債合計	5,271,692	7,871,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
資本準備金	2,436,668	2,436,668
その他資本剰余金	4,135	4,135
資本剰余金合計	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	1,500,000
繰越利益剰余金	△1,401	1,160,092
利益剰余金合計	1,998,598	2,660,092
自己株式	△863,833	△863,833
株主資本合計	5,575,576	6,237,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	9,633
評価・換算差額等合計	394	9,633
純資産合計	5,575,971	6,246,703
負債純資産合計	10,847,663	14,118,193

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,271,623	21,166,097
売上原価		
当期製品製造原価	22,254,022	18,868,498
役務原価	138,828	110,905
合計	22,392,851	18,979,404
売上原価合計	22,392,851	18,979,404
売上総利益	1,878,771	2,186,693
販売費及び一般管理費	909,548	952,261
営業利益	969,223	1,234,431
営業外収益		
受取利息	6,581	4,415
受取配当金	89	180
物品売却益	5,703	—
助成金収入	5,380	21,588
固定資産賃貸料	—	10,724
国税の還付額	—	5,231
その他	17,595	8,055
営業外収益合計	35,350	50,196
営業外費用		
支払利息	44,530	40,092
新株発行費償却	93	93
借入手数料	—	5,791
自己株式取得費用	10,869	—
その他	8,339	1,971
営業外費用合計	63,832	47,948
経常利益	940,741	1,236,679
特別損失		
固定資産除却損	934,517	61,579
投資有価証券評価損	12,027	—
その他の投資評価損	193,000	—
たな卸資産廃棄損	358,608	—
特別損失合計	1,498,152	61,579
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△557,411	1,175,100
法人税、住民税及び事業税	15,618	376,051
法人税等調整額	37,776	△33,894
法人税等合計	53,395	342,156
当期純利益又は当期純損失(△)	△610,806	832,944

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,007	2,000,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,436,668	2,436,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,436,668	2,436,668
その他資本剰余金		
前期末残高	4,135	4,135
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,135	4,135
資本剰余金合計		
前期末残高	2,440,803	2,440,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	500,000	△500,000
当期末残高	2,000,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,283,856	△1,401
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	—
別途積立金の取崩	—	500,000
剰余金の配当	△174,450	△171,450
当期純利益又は当期純損失(△)	△610,806	832,944
当期変動額合計	△1,285,257	1,161,493
当期末残高	△1,401	1,160,092
利益剰余金合計		
前期末残高	2,783,856	1,998,598
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△174,450	△171,450
当期純利益又は当期純損失(△)	△610,806	832,944
当期変動額合計	△785,257	661,493
当期末残高	1,998,598	2,660,092

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△638,019	△863,833
当期変動額		
自己株式の取得	△225,813	—
当期変動額合計	△225,813	—
当期末残高	△863,833	△863,833
株主資本合計		
前期末残高	6,586,647	5,575,576
当期変動額		
剰余金の配当	△174,450	△171,450
当期純利益又は当期純損失(△)	△610,806	832,944
自己株式の取得	△225,813	—
当期変動額合計	△1,011,071	661,493
当期末残高	5,575,576	6,237,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△992	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	9,238
当期変動額合計	1,386	9,238
当期末残高	394	9,633
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△992	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	9,238
当期変動額合計	1,386	9,238
当期末残高	394	9,633
純資産合計		
前期末残高	6,585,655	5,575,971
当期変動額		
剰余金の配当	△174,450	△171,450
当期純利益又は当期純損失(△)	△610,806	832,944
自己株式の取得	△225,813	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	9,238
当期変動額合計	△1,009,684	670,732
当期末残高	5,575,971	6,246,703

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。